

## 米ドル資金供給オペの対象先公募について

### 1. はじめに

日本銀行では、次のスケジュールで、米ドル資金供給オペの対象先を公募することとしました。

米ドル資金供給オペについては、日本銀行ホームページ（<http://www.boj.or.jp/>）上の「『米ドル資金供給オペレーション基本要領』の制定等について」および「『米ドル資金供給オペレーション基本要領』の一部改正等について」をご覧ください。

平成20年10月3日午後1時から日本銀行本店において開催する説明会への出席が必須となりますのでご留意下さい。

既に米ドル資金供給オペの対象先として選定されている先（平成20年9月22日公表の「米ドル資金供給オペの対象先公募の結果について」をご参照下さい。）につきましては、今回応募していただく必要はありません。

### 公募スケジュール

公募開始日	平成20年10月1日
説明会（参加必須）	平成20年10月3日午後1時
公募締切日	平成20年10月7日正午
選定結果の応募先への通知および公表	平成20年10月15日の予定
選定先との取引	選定結果の通知後所要の準備が整い次第開始

### 2. その他

対象先は、「米ドル資金供給オペの対象先選定基準・手続」（別紙）に基づき選定します。ただし、現段階では予見できない事情のために、別紙記載の基準等を適用することが不適当と判断される場合には、当該予見できない事情をも勘案して選定を行うこと、または選定された対象先の見直し等を行うことが極く例外的にあります。

以 上

< 照会先 >

日本銀行金融市場局金融市場企画担当

千田（03-3277-1244）

福田（03-3277-1272）

## 米ドル資金供給オペの対象先選定基準・手続

### 1. 対象先としての役割

米ドル資金供給オペを機動的・効率的に遂行する観点から、対象先には以下の役割を遵守することを求めます。

- (1) 正確かつ迅速に事務を処理すること
- (2) 金融政策遂行に有益な市場情報または分析を提供すること

対象先が上記の役割に著しく背馳すると認められる場合には、当該先に対して理由を示したうえで、オファーの見送り、あるいは対象先からの除外といった措置を採ることがあります。

### 2. 対象先としての必須基準

対象先は、次の要件を満たしている必要があります。

- (1) 共通担保オペ（本店貸付）の対象先、共通担保オペ（全店貸付）の対象先のうち日本銀行本店を貸付店としている先または短期国債売買オペ・国債現先オペの対象先であること。
- (2) 米ドル資金供給オペにかかる米ドルを日本銀行との間で受渡するために使用する口座としてニューヨーク連邦準備銀行に米ドル口座を保有する先（ニューヨーク連邦準備銀行に米ドル口座を保有する他の金融機関に受渡を委託する先を含みます）であること。

### 3. 応募方法

対象先となることを希望する先は、平成 20 年 10 月 3 日午後 1 時から日本銀行本店新館 9 階において開催する説明会にご出席下さい（必須）。

平成 20 年 10 月 2 日までに説明会に出席される方（最大 2 名）の氏名、所属部署、連絡先電話番号、ファクシミリ番号および電子メールアドレスを次の連絡先に電子メールによりご連絡下さい。

（電子メール連絡先） 日本銀行金融市場局 中村

E-mail : saori.nakamura@boj.or.jp

対象先となることを希望する先は、「米ドル資金供給オペの対象先選定に係る申請書」（別添 1）および「米ドル資金供給オペにかかる米ドル資金受渡口座等届出書」（別添 2）

を平成 20 年 10 月 7 日正午までに、日本銀行金融市場局金融市場企画担当（新館 4F）まで提出して下さい（以下、申請書等を提出した先を「応募先」といいます）。

申請書等の受付時には、日本銀行金融市場局の受付印を押した申請書のコピーをお渡しします。

10 月 3 日の説明会の場でご提出いただいても結構です。

既に米ドル資金供給オペの対象先として選定されている先（平成 20 年 9 月 22 日公表の「米ドル資金供給オペの対象先公募の結果について」をご参照下さい。）につきましては、今回応募していただく必要はありません。

#### 4. 選定方法

10月3日開催の説明会に出席し、2.の必須基準を満たし、かつ、1.の役割の遵守を確約しているすべての応募先を対象先として選定します。

#### 5. 対象先の選定結果の通知および公表

対象先の選定結果は応募先に個別に通知します。また、対象先として選定した先は公表します。

#### 6. その他留意事項

対象先の選定後、対象先等（対象先および対象先として選定された先であって所要の約定を未締結の先をいいます。以下同じです）に合併その他の事由が生じた場合において、日本銀行が必要と認めるときは、当該対象先等から自己資本比率、その算出根拠資料その他の資料の提出を求めることがあります。

また、2.の必須基準、平成 20 年 7 月 8 日公表の「共通担保オペ（本店貸付）の対象先選定基準・手続」（「共通担保オペ（本店貸付）の平成 20 年度対象先公募について」別紙）3.に掲げる基準、平成 20 年 7 月 8 日公表の「共通担保オペ（全店貸付）の対象先定例選定基準・手続」（「共通担保オペ（全店貸付）の平成 20 年度対象先公募（定例選定）について」別紙）3.に掲げる基準、平成 19 年 9 月 28 日公表の「共通担保オペ（全店貸付）の対象先随時選定基準・手続」（「共通担保オペ（全店貸付）の随時選定について」別紙）3.に掲げる基準または平成 20 年 6 月 24 日公表の「短期国債売買オペ・国債現先オペの対象先選定基準・手続」（「短期国債売買オペ・国債現先オペの平成 20 年度対象先公募について」別紙）3.に掲げる基準に鑑み必要と認められる場合には、対象先等から除外すること等があります。

今回選定した対象先が、合併、事業譲渡または会社分割による事業の承継を行う場合において、合併後の存続会社、譲受会社または承継先（以下「新会社」といいます）に対

象先としての資格を移管することを希望するときは、新会社が、共通担保オペ（本店貸付）の対象先もしくは日本銀行本店を貸付店とする共通担保オペ（全店貸付）の対象先もしくは短期国債売買オペ・国債現先オペの対象先であること、または共通担保オペ（本店貸付）の対象先もしくは日本銀行本店を貸付店とする共通担保オペ（全店貸付）の対象先もしくは短期国債売買オペ・国債現先オペの対象先としての資格の移管を受けることを承認されていること等を確認のうえ、次のとおり取扱います。

対象先が、合併、事業（対象先が外国銀行または外国法人である金融商品取引業者である場合には、日本における事業をいいます。以下同じです）の全部譲渡または会社分割による事業の全部承継を行う場合には、特段の問題がない限り、新会社に対象先としての資格を移管することを承認します。

対象先が、事業の一部譲渡または会社分割による事業の一部承継を行う場合において、米ドル資金供給オペに関する事業がその対象となるときは、その内容に様々な態様が考えられるため、一部譲渡または一部承継の内容を確認したうえで、新会社に対象先としての資格を移管することを承認するか否かを判断します。

また、対象先が合併により非存続会社となる場合、事業譲渡において譲渡会社となる場合または会社分割において分割会社となる場合には、当該対象先との米ドル資金供給オペについて、日本銀行および当該対象先における実務上のフィージビリティを確認する必要があります。また、確認の結果、オファーを見送ることがありますので、予めご承知おき下さい。

上記の場合を含め、対象先として選定した先が合併、事業譲渡または会社分割による事業の承継を行う場合には、日本銀行金融市場局金融市場企画担当に前広にご連絡下さい。

以 上

## 米ドル資金供給オペの対象先選定に係る申請書

当方は、以下の諸点を確約のうえ、日本銀行が行う米ドル資金供給オペの対象先となることを希望します。

- 1．当方は、米ドル資金供給オペの対象先となった場合には、「米ドル資金供給オペの対象先選定基準・手続」の 1．に掲げる役割を遵守します。
- 2．当方は、「米ドル資金供給オペの対象先選定基準・手続」の 2．に掲げる必須基準を満たしています。

平成 年 月 日<sup>(注1)</sup>

(金融機関等コード)  
(金融機関等名)<sup>(注2)</sup>  
(役職名・代表者)

(注3) 印 (注4)

日本銀行金融市場局長 殿

(注1) 申請書の提出日を記載して下さい。なお、この記載がない場合には、日本銀行金融市場局の受付印の日付を提出日とみなします。

(注2) 日本銀行との当座預金取引において業務局に届出済の印鑑届における金融機関等名を記載して下さい。また、外国銀行および外国法人である金融商品取引業者の場合には、届出済の和文呼称を使用して下さい。

(注3) 頭取、社長、理事長等が記名なつ印または署名して下さい。

(注4) 代表者欄への支店長等の代理人名の記載は不可。印章は、日本銀行との当座預金取引において業務局に届出済の代表者の印鑑届に押なつしているもの(署名鑑届出者については届出済の署名)を使用して下さい。

連絡先(優先順位を付け2名まで記入して下さい)				
部署・役職	氏 名	電話番号	ファクシミリ番号	E-mail アドレス
1.				
2.				

年 月 日

日 本 銀 行

御 中

(金融機関等名)

(代表者)

印(注)

## 米ドル資金供給オペにかかる米ドル資金受渡口座等届出書

米ドル資金供給オペにかかる米ドル資金受渡口座および入金確認を行う部署名等を以下のとおりお届けします。

## 1. 米ドル資金受渡口座

米ドル資金受渡口座の名義(英語表記)		
米ドル資金受渡口座名義人の SWIFT BIC		
米ドル資金受渡口座番号		
米ドル資金受渡口座のある金融機関および店舗名(英語表記)		
米ドル資金受渡口座のある金融機関の SWIFT BIC		
経 由 金 融 機 関 *	経由金融機関名および店舗名(英語表記)	
	SWIFT BIC	

日本銀行からニューヨーク連邦準備銀行に発信する SWIFT MT202、210 に必要な情報を記載すること。

\* ニューヨーク連邦準備銀行から、米ドル資金受渡口座への資金振替にかかる経由金融機関がある場合に記載。

## 2. 本邦における米ドル資金決済担当部署等

(部署名)

(担当者)

優先順位	氏名	役職名	電話番号
1			
2			
3			

(注) 日本銀行との当座預金取引において業務局に届出済の代表者または代理者の印章を押なつし、または署名をすること。